

# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 尾張精機株式会社  
 コード番号 7249 URL <http://www.owariseiki.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 兵藤 光司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 児玉 啓二

TEL 0561-53-4121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,881	1.3	247	3.1	362	32.4	251	1.2
29年3月期	16,669	1.8	255	47.3	273	42.2	254	27.3

(注) 包括利益 30年3月期 404百万円 ( 2.0%) 29年3月期 412百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	217.91		2.2	2.1	1.5
29年3月期	220.42		2.3	1.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,170	11,943	68.7	10,218.42
29年3月期	16,579	11,616	69.2	9,936.87

(参考) 自己資本 30年3月期 11,796百万円 29年3月期 11,480百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	840	619	241	2,857
29年3月期	1,391	869	76	2,857

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.00		3.00	6.00	69	27.2	0.6
30年3月期		3.00		30.00		69	27.5	0.6
31年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00			

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	3.1	550	122.6	630	73.7	470	86.8	406.97

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,165,950 株	29年3月期	1,165,950 株
期末自己株式数	30年3月期	11,481 株	29年3月期	10,575 株
期中平均株式数	30年3月期	1,154,888 株	29年3月期	1,155,608 株

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 21「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、貿易・生産の世界的拡大と底堅い内需を背景に緩やかな回復が続きました。

日本経済におきましては、雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復基盤にあるものの、不安定な国際情勢や将来への先行き不安等を背景に、消費者の生活防衛意識は高く個人消費の先行きは不透明な状況が続きます。

こうした状況のもと、当社グループは、グローバル市場でお客様のニーズに合った高品質な製品開発と販売強化を重点に取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、16,881百万円（前期比1.3%増）となりました。

製品区分別の状況につきましては、ねじ類では、主要なお客様である自動車メーカー向けの段付きボルトを新規部品受注により、売上高は、7,968百万円（前期比3.9%増）となりました。

精密鍛造品では、お客様がマニュアルトランスミッション生産の海外移管を進める中、当社グループも主力部品であるシンクロナイザーリングやシフトフォークの生産を海外に移管し、国内の売上減をカバーしたことにより売上高は、8,739百万円（前期比0.2%増）となりました。

航空機部品では、売上高は173百万円（前期比36.5%減）となりました。

利益面につきましては、全社におきまして合理化改善活動を進めてまいりましたが、国内におけるシンクロナイザーリングの売上減の影響等により営業利益は、247百万円（前期比3.1%減）、為替差損が減少したことにより経常利益は362百万円（前期比32.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、251百万円（前期比1.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ590百万円増加し、17,170百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が161百万円増加し、棚卸資産が391百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、263百万円増加し、5,226百万円となりました。これは、主に買掛金及び支払手形が50百万円増加し、未払費用が87百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、327百万円増加し、11,943百万円となりました。これは、利益剰余金が182百万円増加し、その他有価証券評価差額金が57百万円および退職給付に係る調整額が62百万円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,857百万円と期首に比べほぼ横ばいでした。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ550百万円減少し、840百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産の増加391百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益371百万円、減価償却費844百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ249百万円減少し、619百万円となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出360百万円、定期預金の払戻による収入377百万円および有形固定資産の取得による支出633百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ164百万円増加し、241百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出60百万円、リース債務の返済による支出104百万円および配当金の支払額68百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済では生産年齢人口の減少等構造的な問題が顕在化しつつあり、企業にとっては、人員確保や効率化投資の取り組みが長期的な課題となっています。

また、自動車産業は100年に一度の大きな変革期を迎えていると言われております。ガソリン車から電気自動車へのシフト、自動運転技術、クルマと情報インフラをつなぐ技術等々これまでとは異なる自動車技術が急速に拡大しようとしております。

このような厳しい経営環境が続く中、お客様のニーズに合った製品開発、品質向上と生産の効率化を進め、健全で安定した企業体制を作っております。

また、社会から信頼される企業として、コンプライアンスの徹底と環境保全活動を推進し、災害の未然防止や安全で健康な職場づくりに取り組むとともに、コーポレートガバナンスの充実を図り、公平・透明な企業活動の推進に努めてまいります。

当社グループの次期業績予想につきましては、売上高17,400百万円、営業利益550百万円、経常利益630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益470百万円を見込んでおります。

なお、次期為替レートの見通しにつきましては、1ドル105円を想定しております。

## 2. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,374,850	3,358,278
受取手形及び売掛金	2,787,958	2,949,428
商品及び製品	912,066	927,365
仕掛品	654,568	833,598
原材料及び貯蔵品	1,029,075	1,226,393
繰延税金資産	17,168	137,411
その他	294,346	264,506
流動資産合計	9,070,035	9,696,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,806,585	1,713,395
機械装置及び運搬具（純額）	2,251,217	2,215,576
土地	889,358	891,880
リース資産（純額）	388,656	325,767
建設仮勘定	125,808	105,178
その他（純額）	103,390	90,143
有形固定資産合計	5,565,016	5,341,941
無形固定資産	26,516	25,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,906	1,289,841
退職給付に係る資産	322,514	423,979
繰延税金資産	14,976	16,496
その他	376,485	381,726
貸倒引当金	△5,750	△5,750
投資その他の資産合計	1,918,133	2,106,293
固定資産合計	7,509,666	7,473,514
資産合計	16,579,701	17,170,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499,171	2,549,786
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	75,105	77,406
未払法人税等	240,735	270,666
賞与引当金	199,913	199,374
役員賞与引当金	15,695	15,000
製品保証引当金	11,700	7,600
未払消費税等	36,898	63,563
未払金	43,526	50,142
未払費用	475,462	562,571
設備関係支払手形	137,175	126,476
その他	258,775	346,744
流動負債合計	4,054,158	4,329,332
固定負債		
長期借入金	180,000	120,000
リース債務	334,573	236,347
繰延税金負債	221,160	358,337
役員退職慰労引当金	28,784	33,176
退職給付に係る負債	23,067	27,542
資産除去債務	113,912	114,640
その他	7,370	7,370
固定負債合計	908,868	897,413
負債合計	4,963,027	5,226,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	9,430,087	9,612,444
自己株式	△32,902	△35,756
株主資本合計	11,248,537	11,428,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,960	468,570
為替換算調整勘定	△260,490	△244,308
退職給付に係る調整累計額	81,799	144,550
その他の包括利益累計額合計	232,269	368,812
非支配株主持分	135,867	146,896
純資産合計	11,616,674	11,943,749
負債純資産合計	16,579,701	17,170,496

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,669,067	16,881,206
売上原価	15,001,148	15,138,702
売上総利益	1,667,919	1,742,503
販売費及び一般管理費		
販売費	717,247	755,127
一般管理費	695,575	740,287
販売費及び一般管理費合計	1,412,823	1,495,414
営業利益	255,096	247,088
営業外収益		
受取利息	10,891	9,986
受取配当金	49,002	72,090
保険配当金	3,215	3,165
助成金収入	23,849	-
保険解約返戻金	2,452	21,059
雑収入	27,599	34,913
営業外収益合計	117,010	141,215
営業外費用		
支払利息	4,994	3,738
為替差損	92,083	20,673
障害者雇用納付金	950	1,100
雑損失	87	0
営業外費用合計	98,115	25,512
経常利益	273,990	362,791
特別利益		
固定資産売却益	13,693	3,408
投資有価証券売却益	-	10,748
補助金収入	104,189	-
特別利益合計	117,882	14,157
特別損失		
固定資産売却損	16,320	1,601
固定資産除却損	12,398	3,268
減損損失	6,765	-
損害賠償金	3,274	-
その他	5,770	200
特別損失合計	44,529	5,069
税金等調整前当期純利益	347,343	371,879
法人税、住民税及び事業税	111,323	144,029
法人税等調整額	△35,003	△34,128
法人税等合計	76,320	109,901
当期純利益	271,023	261,977
非支配株主に帰属する当期純利益	16,301	10,313
親会社株主に帰属する当期純利益	254,722	251,664



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	271,023	261,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,861	57,610
為替換算調整勘定	△46,096	21,818
退職給付に係る調整額	89,427	62,750
その他の包括利益合計	141,192	142,179
包括利益	412,216	404,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401,074	388,207
非支配株主に係る包括利益	11,141	15,949

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,373	9,244,706	△31,820	11,064,238
当期変動額					
剰余金の配当			△69,340		△69,340
親会社株主に帰属する当期純利益			254,722		254,722
自己株式の取得				△1,082	△1,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	185,381	△1,082	184,298
当期末残高	1,093,978	757,373	9,430,087	△32,902	11,248,537

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	313,099	△219,554	△7,627	85,917	117,558	11,267,713
当期変動額						
剰余金の配当						△69,340
親会社株主に帰属する当期純利益						254,722
自己株式の取得						△1,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,861	△40,936	89,427	146,352	18,309	164,661
当期変動額合計	97,861	△40,936	89,427	146,352	18,309	348,960
当期末残高	410,960	△260,490	81,799	232,269	135,867	11,616,674

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,373	9,430,087	△32,902	11,248,537
当期変動額					
剰余金の配当			△69,308		△69,308
親会社株主に帰属する当期純利益			251,664		251,664
自己株式の取得				△2,853	△2,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	182,356	△2,853	179,502
当期末残高	1,093,978	757,373	9,612,444	△35,756	11,428,039

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	410,960	△260,490	81,799	232,269	135,867	11,616,674
当期変動額						
剰余金の配当						△69,308
親会社株主に帰属する当期純利益						251,664
自己株式の取得						△2,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,610	16,182	62,750	136,542	11,029	147,572
当期変動額合計	57,610	16,182	62,750	136,542	11,029	327,075
当期末残高	468,570	△244,308	144,550	368,812	146,896	11,943,749

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,343	371,879
減価償却費	841,488	844,826
減損損失	6,765	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,183	△539
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	△695
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△4,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△269	4,475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,935	4,392
受取利息及び受取配当金	△59,894	△82,077
支払利息	4,994	3,738
為替差損益 (△は益)	39,133	4,918
有形固定資産売却益	△13,693	△3,408
有形固定資産除売却損	28,718	4,869
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10,748
補助金収入	△104,189	-
損害賠償損失	3,274	-
売上債権の増減額 (△は増加)	15,958	△144,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	324,371	△391,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,063	33,388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,627	26,664
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	66,926	△11,215
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,941	39,732
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,001	167,580
小計	1,348,932	858,478
利息及び配当金の受取額	54,999	85,196
利息の支払額	△4,994	△3,738
損害賠償金の支払額	△3,274	-
法人税等の支払額	△4,344	△99,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,318	840,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△945,534	△360,750
定期預金の払戻による収入	1,329,366	377,529
有形固定資産の取得による支出	△1,288,002	△633,041
有形固定資産の売却による収入	49,217	8,628
資産除去債務の履行による支出	△3,623	-
無形固定資産の取得による支出	△9,967	△5,592
投資有価証券の売却による収入	-	12,880
貸付けによる支出	-	△500
貸付金の回収による収入	2,292	1,967
その他の支出	△107,636	△53,368
その他の収入	104,624	32,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△869,262</b>	<b>△619,724</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△169,991	△60,000
自己株式の取得による支出	△1,082	△2,853
非支配株主からの払込みによる収入	14,476	-
セール・アンド・リースバックによる収入	214,689	-
リース債務の返済による支出	△58,385	△104,689
配当金の支払額	△69,347	△68,996
非支配株主への配当金の支払額	△7,308	△4,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△76,949</b>	<b>△241,460</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△57,108</b>	<b>20,799</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,997	206
現金及び現金同等物の期首残高	2,469,355	2,857,353
現金及び現金同等物の期末残高	2,857,353	2,857,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、日本には親会社である尾張精機株式会社(当社)を始め、国内子会社には株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、海外子会社にはアメリカにOSR, INC.、インドにOWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.、タイにOYT CO., LTD.があり、新たに前連結会計年度にインドネシアにPT.Owari Seiki Indonesiaを設立したことに伴い、計8社で構成しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売を基礎とした国別セグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「インド」、「タイ」および、前連結会計年度より新たに「インドネシア」を加え、5つを報告セグメントとしております。

「日本」では、精密鍛造品、ねじ類、航空機部品を生産、「アメリカ」は、ねじ類を生産、「インド」、「タイ」および「インドネシア」は、精密鍛造品を生産しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	11,456,921	1,106,510	1,426,991	2,678,643	—	16,669,067	16,669,067	—	16,669,067
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	591,130	—	443,321	83,858	—	1,118,311	1,118,311	△1,118,311	—
計	12,048,052	1,106,510	1,870,313	2,762,501	—	17,787,378	17,787,378	△1,118,311	16,669,067
セグメント利益 又は損失(△)	△115,194	74,502	238,240	128,130	△21,599	304,079	304,079	△30,088	273,990
セグメント資産	13,990,250	509,147	1,470,147	1,705,164	123,784	17,798,494	17,798,494	△1,218,793	16,579,701
セグメント負債	4,058,293	193,745	725,144	666,753	78,394	5,722,331	5,722,331	△759,304	4,963,027
その他の項目									
減価償却費	624,208	34,123	79,857	101,263	2,034	841,488	841,488	—	841,488
受取利息	10,844	22	5,674	420	—	16,961	16,961	△6,069	10,891
支払利息	627	2,249	4,525	3,662	—	11,064	11,064	△6,069	4,994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,217,407	16,958	84,176	81,278	59,926	1,459,746	1,459,746	—	1,459,746

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	11,573,732	1,039,487	1,495,317	2,567,301	205,367	16,881,206	16,881,206	—	16,881,206
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	545,398	—	460,646	258,125	—	1,264,171	1,264,171	△1,264,171	—
計	12,119,131	1,039,487	1,955,963	2,825,427	205,367	18,145,377	18,145,377	△1,264,171	16,881,206
セグメント利益 又は損失(△)	48,310	30,679	230,954	144,541	△11,583	442,902	442,902	△80,111	362,791
セグメント資産	14,216,747	575,717	1,578,777	1,757,209	154,154	18,282,606	18,282,606	△1,112,109	17,170,496
セグメント負債	4,155,851	260,766	733,450	567,989	121,912	5,839,971	5,839,971	△613,224	5,226,746
その他の項目									
減価償却費	617,356	35,923	88,781	92,122	10,641	844,826	844,826	—	844,826
受取利息	9,490	7	9,096	417	35	19,048	19,048	△9,062	9,986
支払利息	425	1,006	3,433	2,958	4,978	12,801	12,801	△9,062	3,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	448,533	13,573	68,076	30,765	3,961	564,910	564,910	—	564,910

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

第2四半期連結累計期間に、日本において、移転に伴い解体予定であった建物について6,765千円の減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (注2) (円)	9,936.87	10,218.42

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (注2) (円)	220.42	217.91
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	254,722	251,664
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	254,722	251,664
普通株式の期中平均株式数 (注2) (千株)	1,155	1,154

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。